

2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日
東

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能美 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 西村 洋介 (TEL) 03 (5275) 1701
 定時株主総会開催予定日 2022年2月22日 配当支払開始予定日 2022年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	5,432	36.8	724	456.5	713	626.4	407	-
2020年11月期	3,970	△43.5	130	△88.1	98	△90.9	19	△96.7

(注) 包括利益 2021年11月期 407百万円 (-%) 2020年11月期 19百万円 (△96.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株主調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	72.25	71.26	14.5	13.5	13.3
2020年11月期	3.42	3.37	0.7	1.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 △1百万円 2020年11月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	5,450	2,774	50.8	498.05
2020年11月期	5,149	2,854	55.4	497.97

(参考) 自己資本 2021年11月期 2,770百万円 2020年11月期 2,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	3,291	△6	△1,157	4,193
2020年11月期	△2,438	△43	559	2,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	56	13.8	2.0
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2021年11月期期末配当金の内訳 コロナ禍におけるご支援に対する感謝配当 10円00銭

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△43.2	△195	—	△198	—	△120	—	△21.57
通期	5,500	1.2	140	△80.7	130	△81.8	90	△77.9	16.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	5,778,000株	2020年11月期	5,778,000株
② 期末自己株式数	2021年11月期	214,280株	2020年11月期	49,332株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	5,639,673株	2020年11月期	5,747,554株

(注) 2020年11月期及び2021年11月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式49,000株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	3,688	265.7	416	—	742	209.8	477	116.3
2020年11月期	1,008	△72.2	△353	—	239	△71.1	220	△56.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年11月期	84.73		83.56					
2020年11月期	38.43		37.84					

(注) 当社は、個別財務諸表上、子会社の管理費や営業費用等を販管費として計上し、子会社負担分を経営指導料として営業外収益に含めて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	3,990	2,788	69.8	500.77
2020年11月期	4,291	2,799	65.2	488.33

(参考) 自己資本 2021年11月期 2,786百万円 2020年11月期 2,797百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(2021年11月期におけるハイライト)

- ① 当期の売上総利益率(31.4%)が上場来最高値を更新
- ② 金融機関からの問い合わせ件数(440件)が過去最高値を更新
- ③ プレミアムガレージハウスの受注高(13億6,000万円)が前期比4.6倍

(経営成績の概況)

当連結会計年度(2020年12月1日から2021年11月30日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、変異株の急激な拡大、医療体制のひっ迫による緊急事態宣言の再発出など、依然として厳しい状況下にありました。また、ワクチン接種が促進される中、感染症流行の収束への期待や動向が国内外の経済に与える影響について慎重に見定めなければならない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはPhil=共存共栄を企業理念として、土地オーナー・入居者・地域にとって三方良しとなる企画である「空中店舗フィル・パーク」及びガレージ付賃貸住宅「プレミアムガレージハウス」を事業展開してまいりました。土地オーナーに土地活用商品の企画提案をする「請負受注スキーム(既存土地オーナー向けサービス)」と、不動産投資家に当社が土地を購入し土地活用商品の開発から販売までを行う「開発販売スキーム(不動産投資家向けサービス)」の両スキームでソリューションサービスを提供しております。

- ① 当期の売上総利益率(31.4%)が上場来最高値を更新

当連結会計年度における「請負受注スキーム」の竣工引渡件数は16件、「開発販売スキーム」の販売引渡件数は3件となりました。「開発販売スキーム」においては、大型案件3件の販売用不動産の販売引渡が完了し、販売額も当初計画を上回る金額で売却することができました。この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,432,354千円(前年同期比36.8%増)、売上総利益1,705,785千円(前年同期比96.1%増)、営業利益724,912千円(前年同期比456.5%増)、経常利益713,276千円(前年同期比626.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益407,470千円(前年同期は19,660千円)となりました。経営指標の中では売上総利益率が31.4%となり、上場来最高値を更新しました。

- ② 金融機関からの問い合わせ件数(440件)が過去最高値を更新

前連結会計年度において、コロナ禍後を見据え金融機関とのビジネスマッチング契約を強化した結果、当連結会計年度の金融機関からの問い合わせ件数は440件と過去最高値を更新しました(従来の最高問い合わせ件数は2019年11月期の345件)。特にプレミアムガレージハウスに関する問い合わせ件数が239件と、全問い合わせ件数の50%を超えております。プレミアムガレージハウスにおいては、車庫としてだけでなく趣味や仕事の場所として多様なニーズを満たす「新しい生活様式を実現できる空間」として認知され、当社独自の入居待ち登録システムへの登録件数は増加し続け、需要に対し供給が追い付いていない状況が続いております。

- ③ プレミアムガレージハウスの受注高(13億6,000万円)が前期比4.6倍

当連結会計年度における「請負受注スキーム」の請負受注件数は31件、受注高は3,054,069千円となりました。内訳は、空中店舗フィル・パークの請負受注件数が5件、受注高が1,693,900千円(前年同期は981,202千円)、プレミアムガレージハウスの請負受注件数が26件、受注高が1,360,169千円(前年同期は294,077千円)と、プレミアムガレージハウスの受注高は前期比4.6倍となりました。

空中店舗フィル・パークにおいては、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の発出の影響を受けて、土地オーナーを紹介する金融機関側の様子見姿勢が強まり問い合わせ数は横ばいとなっており、受注件数の本格的な回復には依然として時間がかかっております。一方で、ワクチン接種が促進される中で持ち直しの動きが続くことが期待され、前期の受注高と比べ回復基調となっております。

プレミアムガレージハウスにおいては、2019年1月の連結子会社化した当時は建築機能を有しておりませんでした。前連結会計年度のコロナ禍において、当社グループの設計・建築業務を担う株式会社フィル・コンストラクションにて設計・建築工程の見直しを行い、空中店舗フィル・パークと同水準の収益を生み出せる仕組みに改善いたしました。このことによりプレミアムガレージハウスが金融機関経由で土地オーナーに対して提案できる水準の

土地活用商品となり、またコロナ禍におけるガレージ付賃貸住宅に対する需要の拡大も追い風となって、当連結会計年度の金融機関経由でのプレミアムガレージハウスに関する問い合わせが増加し、受注高も増加傾向となっております。

ガレージ付賃貸住宅は昨今のライフスタイルの多様化や価値観の変化から、ガレージの利用方法も車を置くだけの場所から趣味や仕事も楽しむ場所へと変化を遂げております。このような環境下で、当社連結子会社である株式会社プレミアムガレージハウスは、マーケットの変化に対応し新しい時代に向かってライフスタイルを提案する企業としての進化を目指しており、「ガレージのある生活のワクワク感」を表現したロゴマーク（「街」×「多様性」×「ガレージ」）への変更やホームページのリニューアルに向けた取り組みを行ってきました。また、ホームページを起点に、入居待ち登録システム上の入居検討者、問い合わせのあった土地オーナー、工務店の情報を統合し、オンラインプラットフォームのベースとしてまいります。

設計・建築面においては全国展開に向けて拡販・量産できる供給体制づくりのため、独自工法の認定取得を計画しております。

当連結会計年度の「請負受注スキーム」並びに「開発販売スキーム」における、竣工引渡件数及び販売引渡件数は、下表のとおりとなります。

「請負受注スキーム」

竣工引渡件数	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2021年11月期	0件	3件	4件	9件	16件
2020年11月期	1件	7件	13件	7件	28件

「開発販売スキーム」

販売引渡件数		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2021年11月期	土地建物	0件	1件	1件	1件	3件
2020年11月期	土地建物	0件	0件	0件	1件	1件

次に、当連結会計年度の営業状況及び成長力・成長性を表す指標である「請負受注スキーム」における受注高、受注件数及び受注残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

「請負受注スキーム」

受注高※1		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
2021年11月期	空中店舗 フィル・パーク	2件	1,227,283	2件	370,721	1件	78,328	0件	17,567
	プレミアム ガレージハウス	5件	236,390	3件	234,440	6件	311,869	12件	577,470
	合計	7件	1,463,673	5件	605,161	7件	390,197	12件	595,037
2020年11月期	合計	5件	731,234	0件	9,948	1件	28,755	9件	505,341

受注高※1		合計		
		件数	金額(千円)	前年同期比
2021年11月期	空中店舗 フィル・パーク	5件	1,693,900	172.6%
	プレミアム ガレージハウス	26件	1,360,169	462.5%
	合計	31件	3,054,069	239.5%
2020年11月期	空中店舗 フィル・パーク	8件	981,202	—
	プレミアム ガレージハウス	7件	294,077	—
	合計	15件	1,275,279	30.4%

※1 受注高とは、上記連結会計期間における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注含む）の新規受注金額の合計（売価ベース）となります。

受注残高※2	金額(千円)	前年同期比
2021年11月期 期末時点	2,587,870	177.5%
2020年11月期 期末時点	1,458,000	43.4%

※2 受注残高とは、上記時点における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注を含む）の竣工引渡前の受注金額の残高合計（将来の売上見込金額）となります。

また、土地の購入及び土地活用商品の開発から販売までを行う取り組みである「開発販売スキーム」における、当連結会計年度の開発状況を表す指標である開発プロジェクト総額見込及び用地取得契約件数の状況につきましては、下表のとおりとなります。

「開発販売スキーム」

開発プロジェクト総額見込※3	件数	金額(千円)	前年同期比
2021年11月期 期末時点	3件	403,381	18.7%
2020年11月期 期末時点	5件	2,155,974	127.5%

※3 開発プロジェクト総額見込とは、「開発販売スキーム」において用地取得契約後プロジェクトを開始した土地活用商品の、上記時点における土地及び建物の完成にかかる見込額の合計（将来の売上原価見込金額）となります。

用地取得契約件数	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2021年11月期	0件	0件	1件	0件	1件
2020年11月期	1件	1件	0件	0件	2件

重点課題の1つとして掲げております人材補強につきましては、当連結会計年度末時点で連結従業員数が48名（2020年11月期末時点は45名）となりました。直近3年間は全国採用イベントへの参加や大学との連携により新卒採用に注力し企画開発人材を拡充すると共に、新規事業領域や専門領域におけるフォロー体制を充実させるためプロフェッショナル人材の中途採用を重視いたします。

新卒人材とプロフェッショナル人材で構成されたチームにより高い業務水準の維持と人材育成を両立しながら、3年間で100名超の採用を目標としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて301,009千円増加し、5,450,312千円になりました。これは主として、現金及び預金等の増加、販売用不動産及び仕掛販売用不動産等の減少により流動資産が358,398千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて381,735千円増加し、2,676,197千円になりました。これは主として、前受金が542,446千円、未払法人税等が264,927千円増加し、一年内返済予定の長期借入金が398,226千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて80,726千円減少し、2,774,114千円になりました。これは主として、自己株式の取得による自己株式の増加489,174千円、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加407,470千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、4,193,330千円となり、前連結会計年度末と比較して2,127,064千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は3,291,115千円（前年同期は2,438,611千円の支出）となりました。これは主として、たな卸資産の減少1,542,654千円、税金等調整前当期純利益の計上639,342千円、前受金の増加542,446千円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は6,229千円（前年同期は43,502千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出8,076千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1,157,820千円（前年同期は559,021千円の収入）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出489,174千円、長期借入金の返済による支出435,506千円、短期借入金の純減少額228,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、少子高齢化を背景とした都市のスポンジ化による未活性空間の増加に加え、脱炭素社会への対応及び新型コロナウイルス感染症への対策に伴い、目まぐるしく社会構造が変化しております。

このような環境変化を当事業の成長における最大の機会と捉え、企業の持続的成長と持続可能な社会の両立を実現するため、当社グループが目指す姿を「未活性空間の価値を最大化する事業創造会社」と再定義し、その第一段階として2024年11月期を最終年度とする中期経営計画を策定し公表することといたしました。

本中期経営計画では、計画期間を更なる飛躍のための成長投資フェーズと位置付け、人材基盤及びデジタル基盤を中心に集中投資を行ってまいります。人材投下による既存事業の安定的成長に加え、プレミアムガレージハウスを全国展開するための新たなオンラインプラットフォームを基軸としたFCモデルの構築や、開発販売スキームにおける自社ブランドのファンド組成に注力いたします。

また、広告宣伝投資、ESG開発投資、M&A投資については、外部環境の状況と自社グループのリソースのバランスを勘案しながら、積極的に行ってまいります。

本中期経営計画期間である成長投資フェーズにおける最大の目的は、将来価値の源泉である無形資産の蓄積による企業価値の増加と考えております。一方で、人員増加に伴う既存事業の安定的成長と共に本中期経営計画最終年度ではトップラインの拡大を重視し、売上高150億円、営業利益率10%以上を目指します。

詳細につきましては、本日公表いたしました「中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

2022年11月期の業績見通しとしましては、売上高5,500百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益140百万円（同80.7%減）、経常利益130百万円（同81.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円（同77.9%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,266	4,193,330
売掛金	2,007	5,127
販売用不動産	978,122	168,903
仕掛販売用不動産	758,142	95,760
未成業務支出金	113,982	40,022
その他	298,993	72,770
流動資産合計	4,217,515	4,575,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	248,384	216,911
工具、器具及び備品(純額)	4,905	3,491
リース資産(純額)	116,333	109,353
有形固定資産合計	369,623	329,756
無形固定資産		
のれん	187,600	161,423
ソフトウェア	11,531	7,347
無形固定資産合計	199,132	168,771
投資その他の資産		
投資有価証券	147,606	90,581
長期貸付金	5,042	5,042
差入保証金	134,489	143,078
破産更生債権等	23,658	23,658
繰延税金資産	60,341	128,719
その他	20,593	13,490
貸倒引当金	△28,701	△28,701
投資その他の資産合計	363,031	375,869
固定資産合計	931,787	874,397
資産合計	5,149,302	5,450,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,792	168,205
短期借入金	228,000	—
1年内返済予定の長期借入金	435,506	37,280
リース債務	5,084	5,369
未払法人税等	491	265,419
前受金	710,110	1,252,557
預り金	17,246	15,707
株式給付引当金	—	33,497
その他	91,577	350,410
流動負債合計	1,693,808	2,128,446
固定負債		
長期借入金	240,072	202,792
リース債務	128,236	122,866
資産除去債務	49,724	52,374
長期前受収益	33,724	31,379
長期預り保証金	145,434	136,243
その他	3,460	2,095
固定負債合計	600,653	547,750
負債合計	2,294,461	2,676,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,647	789,647
資本剰余金	789,647	789,647
利益剰余金	1,393,971	1,801,442
自己株式	△120,572	△609,747
株主資本合計	2,852,692	2,770,989
新株予約権	2,148	2,148
非支配株主持分	—	977
純資産合計	2,854,840	2,774,114
負債純資産合計	5,149,302	5,450,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	3,970,760	5,432,354
売上原価	3,101,083	3,726,568
売上総利益	869,676	1,705,785
販売費及び一般管理費	739,420	980,873
営業利益	130,256	724,912
営業外収益		
受取利息	391	362
受取配当金	110	110
受取補償金	—	1,681
還付加算金	—	1,224
受取保険金	127	—
違約金収入	1,624	—
その他	121	31
営業外収益合計	2,374	3,409
営業外費用		
支払利息	10,258	10,009
持分法による投資損失	21,347	1,229
支払手数料	2,832	3,805
営業外費用合計	34,438	15,045
経常利益	98,192	713,276
特別利益		
新株予約権戻入益	150	—
特別利益合計	150	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	55,794
減損損失	33,328	18,138
特別損失合計	33,328	73,933
税金等調整前当期純利益	65,014	639,342
法人税、住民税及び事業税	51,734	300,379
法人税等調整額	△6,381	△68,378
法人税等合計	45,353	232,001
当期純利益	19,660	407,341
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△129
親会社株主に帰属する当期純利益	19,660	407,470

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	19,660	407,341
包括利益	19,660	407,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,660	407,470
非支配株主に係る包括利益	—	△129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	789,647	789,647	1,403,199	△911	2,981,581	2,298	—	2,983,879
当期変動額								
剰余金の配当			△28,888		△28,888			△28,888
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,660		19,660			19,660
自己株式の取得				△119,661	△119,661			△119,661
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△150		△150
当期変動額合計			△9,227	△119,661	△128,888	△150		△129,038
当期末残高	789,647	789,647	1,393,971	△120,572	2,852,692	2,148	—	2,854,840

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	789,647	789,647	1,393,971	△120,572	2,852,692	2,148	—	2,854,840
当期変動額								
剰余金の配当								
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,470		407,470			407,470
自己株式の取得				△489,174	△489,174			△489,174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							977	977
当期変動額合計			407,470	△489,174	△81,703		977	△80,726
当期末残高	789,647	789,647	1,801,442	△609,747	2,770,989	2,148	977	2,774,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,014	639,342
減価償却費	36,736	37,827
のれん償却額	26,176	26,176
受取利息及び受取配当金	△501	△472
支払利息	10,258	10,009
持分法による投資損益 (△は益)	21,347	1,229
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	55,794
減損損失	33,328	18,138
売上債権の増減額 (△は増加)	4,803	△3,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,518,497	1,542,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,557	△37,586
前受金の増減額 (△は減少)	△416,139	542,446
預り金の増減額 (△は減少)	△2,127	△1,538
差入保証金の増減額 (△は増加)	2,111	△8,588
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	19,605	△9,191
その他	△214,647	367,719
小計	△1,930,972	3,180,843
利息及び配当金の受取額	143	135
利息の支払額	△10,493	△9,847
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△497,288	119,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,438,611	3,291,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,572	△8,076
無形固定資産の取得による支出	—	△260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,106
その他	70	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,502	△6,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	208,000	△228,000
長期借入れによる収入	610,000	—
長期借入金の返済による支出	△106,231	△435,506
自己株式の取得による支出	△119,661	△489,174
配当金の支払額	△28,271	△55
リース債務の返済による支出	△4,815	△5,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,021	△1,157,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,923,092	2,127,064
現金及び現金同等物の期首残高	3,989,358	2,066,266
現金及び現金同等物の期末残高	2,066,266	4,193,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空中店舗フィル・パーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	497.97円	498.05円
1株当たり当期純利益	3.42円	72.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.37円	71.26円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	19,660	407,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	19,660	407,470
普通株式の期中平均株式数(株)	5,747,554	5,639,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	88,731	78,782
(うち新株予約権(株))	(88,731)	(78,782)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,430個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,430個)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度49,000株、当連結会計年度49,000株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度30,114株、当連結会計年度49,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。